

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正貴
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	11,775,385	11,504,628	3,278,166	3,254,666	17,044,780
経常利益(千円)	1,675,677	700,944	678,460	412,996	2,021,232
四半期(当期)純利益(千円)	990,805	339,297	418,277	238,669	904,684
純資産額(千円)	-	-	23,487,309	22,273,799	23,145,271
総資産額(千円)	-	-	29,765,067	30,615,811	30,258,700
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,418.70	1,445.43	1,398.11
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	59.84	21.10	25.26	15.49	54.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.9	72.8	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,969,917	1,558,095	-	-	2,552,710
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	600,419	220,597	-	-	389,130
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	584,312	1,531,194	-	-	585,197
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,533,750	8,799,559	9,270,826
従業員数(人)	-	-	321	316	327

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	316	(63)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	281	(53)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当第3四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	310,753	99.2

(注) 1. 当社グループは、事業区分が衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

2. 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

3. 前年同四半期に比べ生産実績が大幅に増加している要因は、在庫水準の見直しを行い、生産の強化を進めたことなどによるものであります。

#### (2) 製品仕入実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	2,866,581	72.3

(注) 1. 当社グループは、事業区分が衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

2. 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

3. 前年同四半期に比べ製品仕入実績が大幅に増加している要因は、在庫水準の見直しを行い、製品仕入の強化を進めたことなどによるものであります。

#### (3) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当第3四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	3,254,666	0.7

(注) 1. 当社グループは、事業区分が衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、継続的なデフレにより、企業収益は低下し、雇用環境、個人消費においても引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況のもと当社グループは、市況の逆風に立ち向かうべく、「働く人を応援します！」をメインテーマに掲げ、モノづくりからプロモーションに至るまでリアルを追求し、様々な仕掛けを発信することにより、愚直にモノづくりに取り組む「自重堂のワークウエア。」をキーワードに企業イメージの認知拡大を図っております。

基幹ブランドの「Jichodo」（ジチョウドウ）では、幅広いターゲット層に向けた企業イメージの構築を目的として、「俺の仕事着。」をコンセプトに、働く姿の誇りをリアルに表現したイメージビジュアルを制作し、次世代ブランドの「Jawin」（ジャウイン）では、若年層をメインターゲットに、「本気な分だけ、強くなる。」をコンセプトに、本気で戦い続けるカリスマ戦士の総合格闘家「桜庭和志」（さくらばかずし）選手、キックボクシング界で若手のホープとして期待を集める「城戸康裕」（きどやすひろ）選手をメインキャラクターに起用し、総勢17名の現役格闘家を起用したイメージビジュアルを制作し、プロモーション活動を強化いたしました。

生産面においては、主要生産国である中国における人件費の上昇、原材料価格の高騰に伴うコストアップや、慢性的な人員不足に伴う生産能力の低下に対応するため、生産体制の見直しを進め、新規協力工場の開拓を強化するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は3,254百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。利益面においては、前述のプロモーション関係費用を経費計上したことなどにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は90百万円（前年同四半期比48.8%減）となりました。円安の進行により、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引に係る時価評価等によりデリバティブ評価益329百万円を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益は412百万円（前年同四半期比39.1%減）、四半期純利益は238百万円（前年同四半期比42.9%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前四半期連結会計期間末より461百万円増加し、8,799百万円となりました。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は511百万円（前年同四半期は1,387百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益348百万円、売上債権の減少1,160百万円、仕入債務の増加1,039百万円等による増加と、デリバティブ評価益329百万円、たな卸資産の増加1,461百万円、法人税等の支払額327百万円等による減少によるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は24百万円（前年同四半期は409百万円の使用）となりました。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1百万円（前年同四半期は2百万円の使用）となりました。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はなく、当第3四半期連結会計期間末において、新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,653,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,653,506	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	17,653,506	-	2,982,499	-	1,827,189

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,243,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,191,000	15,190	-
単元未満株式	普通株式 219,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	15,190	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	2,243,000	-	2,243,000	12.7
計	-	2,243,000	-	2,243,000	12.7



## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	845	805	812	869	840	874	857	860	875
最低(円)	760	760	767	825	800	801	806	808	777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,921,239	9,292,506
受取手形及び売掛金	3,719,900	5,336,529
有価証券	186,358	151,737
商品及び製品	4,588,729	3,118,717
仕掛品	55,438	39,065
原材料及び貯蔵品	647,910	138,138
未収還付法人税等	163,499	-
繰延税金資産	87,843	172,002
その他	420,177	254,878
貸倒引当金	20,198	10,749
流動資産合計	18,770,898	18,492,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,484,649	2,614,032
土地	3,886,297	3,891,232
その他(純額)	180,874	169,706
有形固定資産合計	6,551,821	6,674,971
無形固定資産	29,207	25,937
投資その他の資産		
投資有価証券	4,540,874	4,083,970
繰延税金資産	181,701	357,216
その他	676,038	707,623
貸倒引当金	134,730	83,845
投資その他の資産合計	5,263,884	5,064,965
固定資産合計	11,844,913	11,765,873
資産合計	30,615,811	30,258,700

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,272,466	3,463,025
未払金	292,238	262,720
未払法人税等	53	531,651
返品調整引当金	42,955	60,226
賞与引当金	100,954	177,848
その他	168,652	227,832
流動負債合計	5,877,319	4,723,304
固定負債		
退職給付引当金	335,825	350,413
その他	2,128,867	2,039,711
固定負債合計	2,464,692	2,390,124
負債合計	8,342,011	7,113,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,562	1,827,562
利益剰余金	19,126,342	19,366,457
自己株式	1,898,648	948,385
株主資本合計	22,037,756	23,228,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,506	78,116
繰延ヘッジ損益	54,536	4,747
評価・換算差額等合計	236,043	82,863
純資産合計	22,273,799	23,145,271
負債純資産合計	30,615,811	30,258,700

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	11,775,385	11,504,628
売上原価	8,230,693	7,966,361
売上総利益	3,544,692	3,538,267
販売費及び一般管理費	2,469,177	2,646,393
営業利益	1,075,514	891,874
営業外収益		
受取利息及び配当金	50,757	66,089
受取賃貸料	95,307	69,004
デリバティブ評価益	488,036	-
その他	100,506	103,465
営業外収益合計	734,607	238,559
営業外費用		
賃貸収入原価	38,636	36,986
為替差損	94,608	277,570
デリバティブ評価損	-	107,097
その他	1,200	7,834
営業外費用合計	134,445	429,489
経常利益	1,675,677	700,944
特別利益		
固定資産売却益	-	5,664
貸倒引当金戻入額	3,377	-
特別利益合計	3,377	5,664
特別損失		
投資有価証券評価損	11,410	120,136
固定資産除売却損	3,429	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,210
その他	-	500
特別損失合計	14,839	132,847
税金等調整前四半期純利益	1,664,215	573,762
法人税、住民税及び事業税	590,926	161,247
法人税等調整額	82,483	73,217
法人税等合計	673,410	234,464
少数株主損益調整前四半期純利益	-	339,297
四半期純利益	990,805	339,297

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,278,166	3,254,666
売上原価	2,275,398	2,260,889
売上総利益	1,002,767	993,776
販売費及び一般管理費	824,941	902,778
営業利益	177,826	90,998
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,845	16,404
受取賃貸料	28,487	20,733
デリバティブ評価益	430,288	329,985
その他	45,901	40,839
営業外収益合計	520,523	407,962
営業外費用		
賃貸収入原価	12,801	12,054
為替差損	7,088	73,052
その他	-	856
営業外費用合計	19,890	85,964
経常利益	678,460	412,996
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	30,557	-
貸倒引当金戻入額	210	-
特別利益合計	30,768	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	64,405
その他	-	500
特別損失合計	-	64,905
税金等調整前四半期純利益	709,228	348,091
法人税、住民税及び事業税	223,433	131,154
法人税等調整額	67,517	21,731
法人税等合計	290,951	109,422
少数株主損益調整前四半期純利益	-	238,669
四半期純利益	418,277	238,669

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,664,215	573,762
減価償却費	153,855	145,658
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,813	60,334
賞与引当金の増減額(は減少)	83,847	76,894
返品調整引当金の増減額(は減少)	17,479	17,270
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,302	14,588
受取利息及び受取配当金	50,757	66,089
投資有価証券評価損益(は益)	11,410	120,136
デリバティブ評価損益(は益)	488,036	107,097
売上債権の増減額(は増加)	1,792,701	1,616,629
たな卸資産の増減額(は増加)	610,452	1,996,156
仕入債務の増減額(は減少)	1,389,325	1,809,440
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,210
その他	56,309	81,681
小計	2,136,763	2,355,951
利息及び配当金の受取額	46,132	66,816
法人税等の支払額	212,979	864,672
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,969,917</b>	<b>1,558,095</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	212,480	12,480
定期預金の払戻による収入	12,480	12,480
有価証券の償還による収入	12,994	69,733
有形固定資産の取得による支出	7,680	14,870
有形固定資産の売却による収入	4,620	14,310
無形固定資産の取得による支出	3,438	7,500
投資有価証券の取得による支出	623,190	310,305
投資有価証券の売却による収入	119,446	-
投資有価証券の償還による収入	106,629	47,895
保険積立金の解約による収入	5,478	-
その他	15,279	19,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>600,419</b>	<b>220,597</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	3,230	950,263
配当金の支払額	581,081	578,578
リース債務の返済による支出	-	2,352
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>584,312</b>	<b>1,531,194</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,608	277,570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	690,576	471,266
現金及び現金同等物の期首残高	7,843,173	9,270,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,533,750	8,799,559

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,967,890千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,834,647千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬・給料 865,652千円	役員報酬・給料 862,871千円
賞与引当金繰入額 68,692	貸倒引当金繰入額 75,534
退職給付費用 38,574	賞与引当金繰入額 76,614
	退職給付費用 25,042

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬・給料 283,787千円	役員報酬・給料 285,052千円
賞与引当金繰入額 51,512	貸倒引当金繰入額 44,451
退職給付費用 12,861	賞与引当金繰入額 57,231
	退職給付費用 8,312

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,555,430	現金及び預金勘定 8,921,239
預入期間が3か月を超える定期預金 21,680	預入期間が3か月を超える定期預金 121,680
現金及び現金同等物 8,533,750	現金及び現金同等物 8,799,559

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,653,506株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,243,674株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	579,412	35	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月16日付、平成22年12月17日付で行った自己株式立会外買付取引のほか、単元未満株式の買取りにより自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が950百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,898百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。また、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成23年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払法人税等が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 受取手形及び売掛金	3,719,900		
貸倒引当金（ ）	20,087		
	3,699,813	3,699,813	-
(2) 支払手形及び買掛金	5,272,466	5,272,466	-
(3) 未払法人税等	53	53	-

（ ）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

（1）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）支払手形及び買掛金並びに（3）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,572,525	2,930,559	358,033
(2) 債券			
社債	46,125	44,632	1,493
その他	255,687	251,276	4,411
(3) その他	657,877	610,035	47,842
合計	3,532,216	3,836,502	304,286

（注）当第3四半期連結会計期間末において、株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損64,405千円を計上しております。当該株式の取得原価は評価損計上後の価額によっております。株式の減損処理に当たっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(金利)	クーポンスワップ	1,416,456	129,898	129,898
	F X 参照型米ドル為替予約	3,473,241	1,473,309	1,473,309
債券	株式転換特約付社債	175,117	163,473	163,473

(注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 対象物の種類が債券のデリバティブ取引の、取引の種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。

4. 対象物の種類が債券のデリバティブ取引については、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約額等については、デリバティブ取引が組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,445.43円	1株当たり純資産額 1,398.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 59.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	990,805	339,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	990,805	339,297
期中平均株式数(千株)	16,557	16,082

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	418,277	238,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	418,277	238,669
期中平均株式数(千株)	16,556	15,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

株式会社自重堂  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

株式会社自重堂  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。